

平成19年5月期 決算短信



平成19年7月18日

上場会社名 株式会社テーオー小笠原 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9812 URL <http://www.tog.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康 正
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役統括管理本部本部長 (氏名) 今 野 宮 夫 TEL (0138) 45-3911
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月29日 配当支払開始予定日 平成19年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月期の連結業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	41,840	2.9	1,111	37.9	1,011	34.0	599	72.2
18年5月期	40,670	1.6	805	4.9	754	4.2	348	△7.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年5月期	68	23	—	—	6.0	2.5	2.7
18年5月期	39	08	—	—	3.5	1.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 ー百万円 18年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年5月期	40,474		9,298		24.9	1,157	61
18年5月期	40,186		9,194		25.0	1,128	94

(参考) 自己資本 19年5月期 10,063百万円 18年5月期 10,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	△648	△108	578	1,517
18年5月期	3,574	1,487	△4,586	1,695

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
18年5月期	—	—	—	—	12	50	111	32.0	1.1
19年5月期	—	—	—	—	12	50	108	18.3	1.1
20年5月期(予想)	—	—	—	—	12	50	—	26.8	—

3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	20,500	△0.8	450	△16.9	400	△22.1	210	△13.5	23	91
通期	42,000	0.4	1,000	△10.0	900	△11.0	410	△31.6	46	69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社 （社名 一）

除外 2社

（除外社名 ㈱えさしフローリング製作所、㈱レンタルテオー）

（注）詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年5月期 8,926,896株 18年5月期 8,926,896株

② 期末自己株式数 19年5月期 224,930株 18年5月期 14,930株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年5月期の個別業績（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	38,195	0.9	838	△0.7	830	4.7	460	50.0
18年5月期	37,859	0.4	844	34.5	793	38.8	306	0.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期	52	37	—	—
18年5月期	34	44	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年5月期	34,248		10,454		30.5	1,201	42	
18年5月期	32,609		10,572		32.4	1,186	28	

（参考）自己資本 19年5月期 10,454百万円 18年5月期 10,572百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	19,000	0.2	400	△14.0	380	△21.1	200	△24.5	22	75
通期	39,300	2.9	850	1.4	800	△3.6	400	△13.1	45	51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格による原材料価格の高騰で景気の減速が懸念されましたが、企業収益の改善、民間設備投資が増加するなど、雇用・個人消費も緩やかに回復しており景気は堅調に推移してまいりました。しかしながら、地方経済の景気回復には依然として格差があり北海道経済は、民間設備投資、雇用に回復の兆しが見えたものの、北海道全体としては公共投資、所得の減少、天候不順などによって個人消費は低迷しており景気は低調に推移いたしました。

このような経済環境の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、木材事業において、「横浜営業所」（神奈川県横浜市）を開設、流通事業において、イオン札幌発寒ショッピングセンターに「EX札幌発寒店」と「THE BODY SHOP札幌発寒店」（北海道札幌市）、旭川マルカツデパートに「THE BODY SHOP旭川店」（北海道旭川市）、本州出店2店目となる「THE BODY SHOPエアリ店」（宮城県名取市）をダイヤモンドシティ・エアリ店に出店、また、ホームセンター「イエローグローブ足寄店」（北海道足寄郡足寄町）、「イエローグローブ清水店」（北海道上川郡清水町）をそれぞれ出店いたしました。住宅事業において新規マンション「ツインシャトム五稜郭」（北海道函館市）の販売を行うなど、全社的に販売地域の拡充及び販売力の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が41,840百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は1,111百万円（同37.9%増）、経常利益は1,011百万円（同34.0%増）、当期純利益は599百万円（同72.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、平成18年6月に横浜営業所（神奈川県横浜市）を開設するなど、営業力の強化及び販売地域の拡充に努めました。また、主力であるフローリング（床材）の施行受注については、公共工事は低迷しておりますが、関東及び関西を中心に民間の設備投資は増加しており、施行実績、施行受注残高ともに前連結会計年度に比べ増加しております。

この結果、売上高は16,308百万円（同7.9%増）となりました。

流通事業におきましては、個人消費の低迷、同業他社との競合激化等や、原油の高騰による営業費用の増加で厳しい状況が続いておりますが、平成18年10月に化粧品専門店「THE BODY SHOP」をイオン札幌発寒店（北海道札幌市）及びマルカツデパート（北海道旭川市）に、平成19年2月にダイヤモンドシティ・エアリ店を、また、輸入雑貨専門店「ワールドインポートブティックEX」をイオン札幌発寒店に出店、ホームセンター「イエローグローブ」を平成18年9月に北海道足寄郡足寄町に、10月には北海道上川郡清水町に出店するなど積極的な営業を展開し販売形態及び販売地域の拡充に努めました。

この結果、売上高は17,712百万円（同1.3%増）となりました。

住宅事業におきましては、北海道内における戸建住宅に対する需要は低迷しており、特に道南における新築着工数、地価は、ここ数年前年を下回るなど、戸建住宅は依然として厳しい状況が続いておりますが、新規モデルハウスの投入等、積極的な営業を展開いたしました。マンション販売につきましては、平成18年9月より販売開始しております「ツインシャトム五稜郭」（北海道函館市）については、売買契約が順調に推移しており、平成19年4月から引き渡しを開始されております。また、新規マンションとして北海道函館市及び青森県青森市においてそれぞれ1棟を平成20年5月期中の販売を予定しております。

この結果、売上高は2,595百万円（同32.4%減）となりました。

建設事業におきましては、公共工事の減少等などにより、同業他社との競合は激化しておりますが、前連結会計年度より民間企業への積極的な営業を行った結果、受注はほぼ計画どおりに推移しました。

この結果、売上高は3,716百万円（同43.5%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は695百万円（同1.3%減）となりました。

その他事業におきましては、売上高は811百万円（同3.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が865百万円（前年同期比2.4%増）となりましたが、たな卸資産の増加及び有形固定資産並びに自己株式の取得による支出等により、前連結会計年度に比べて178百万円減少し1,517百万円（同10.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は648百万円（前年同期は3,574百万円の獲得）で、主に投資有価証券売却損益が1,009百万円の利益から1百万円の損失となり、また、仕入債務の増減額が前連結会計年度486百万円の減少から393百万円の増加に転じましたが、売上債権の減少額が前連結会計年度に比べ1,188百万円減少したこと、住宅事業におけるマンション用地取得及び未成工事支出金の増加などによるたな卸資産の増加額が前連結会計年度に比べ1,366百万円増加したこと、及び、前連結会計年度まで計上していた有価証券（金融事業）の増減額（前年同期は1,154百万円の減少）が金融事業からの撤退に伴い計上されなくなったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は108百万円（前年同期は1,487百万円の獲得）で、主に投資有価証券売却による収入が前連結会計年度に比べ1,840百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は578百万円（前年同期は4,586百万円の使用）で、主に長期借入による収入が前連結会計年度に比べ1,117百万円減少し、また、自己株式の取得による支出が前連結会計年度に比べ197百万円増加しましたが、短期借入金が329百万円の減少から1,700百万円の増加に転じたこと、及び、長期借入金の返済による支出が前連結会計年度に比べ4,449百万円減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、以下のとおりであります。

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率（%）	22.0	25.0	24.9
時価ベースの自己資本比率（%）	29.2	25.1	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	5.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8.8	—

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき12円50銭の配当とさせていただきます。

なお、次期の期末配当金は、1株につき12円50銭の配当とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、事業の拡大に伴う新規出店、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(4) 事業等のリスク

①業種的リスク

当社グループは、木材事業、住宅事業、建設事業において公共事業の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通事業においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理リスク

当社グループは、木材事業で主に建築資材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店、建築業者等であり取引先の経営状況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制リスク

当社グループの流通事業、住宅事業、建設事業、不動産賃貸事業は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材事業において生産設備、流通事業において店舗用設備、住宅事業において販売用不動産、不動産賃貸事業において賃貸用設備の取得資金、流通事業において消費者ローン貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります

項目	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
総資産額（千円）	44,182,861	40,186,741	40,474,811
有利子負債合計（千円）	25,060,330	20,572,391	21,386,964
有利子負債依存度（%）	56.7	51.2	52.8
支払利息（千円）	475,491	424,941	382,961

⑤災害リスク

当社グループは、木材事業部においてフローリング（床板）製造の連結子会社1社、ベニヤ製造の連結子会社1社があり、これらに製品の製造を委託し、当社が全国で販売しております。また、流通事業において百貨店、ホームセンター、スーパーマーケットの店舗による事業を行っており、自然災害・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

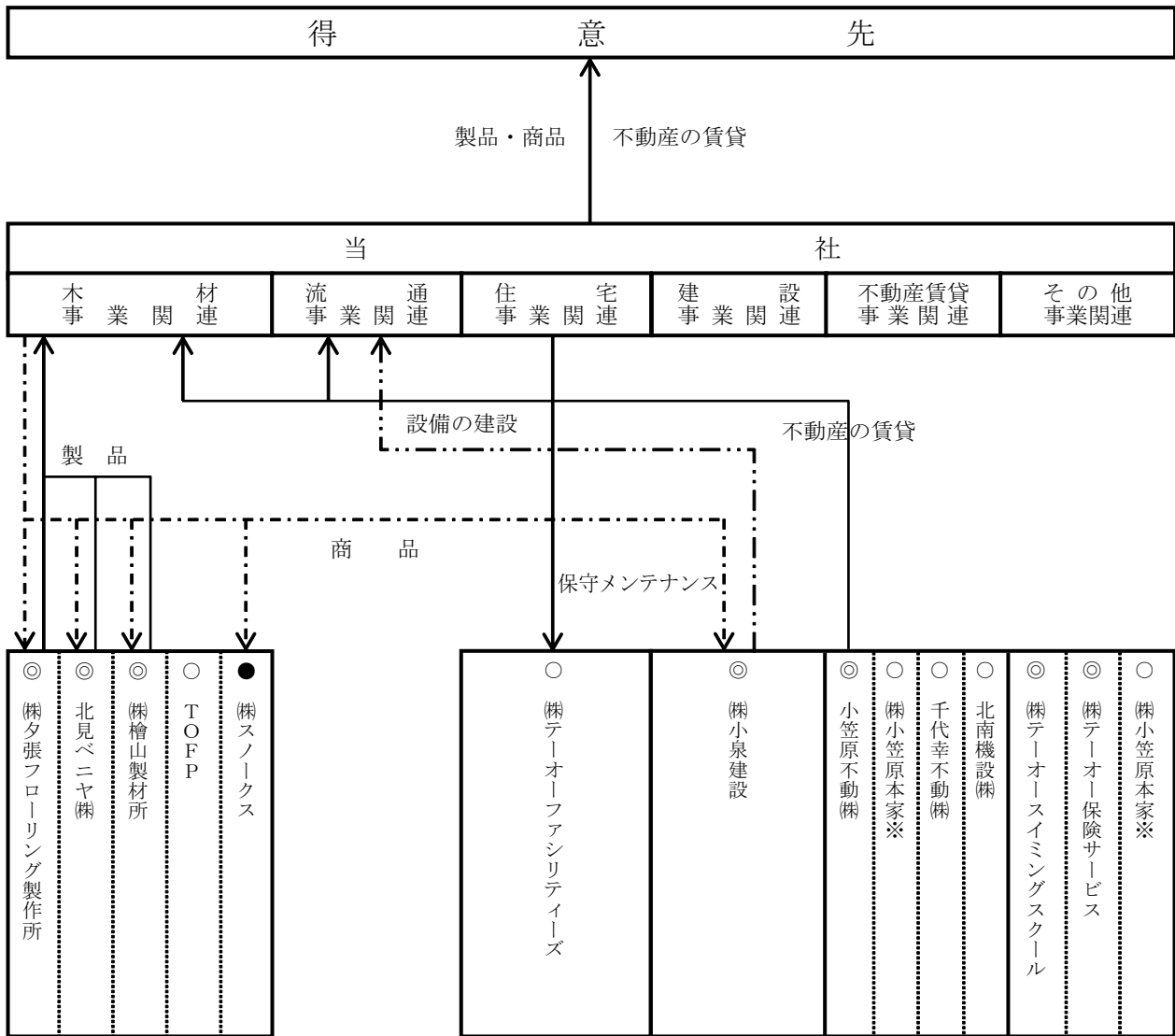
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成されており、木材事業、流通事業、住宅事業、建設事業、不動産賃貸事業、その他事業を営んでおります。主要事業は、木材、流通、住宅事業であり事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

- 木材事業 : 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング（床板）、家具・楽器・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリングは連結子会社である㈱夕張フローリング製作所に製造を委託、合板は連結子会社である北見ベニヤ㈱に製造を委託し、それぞれ全国に販売・施工しております。さらに、連結子会社である㈱檜山製材所、関連会社である㈱スノークスに一般建築用建材等を販売しております。また、非連結子会社であるT.O. Forest Product, Inc. がアメリカ合衆国で仕入れた広葉樹原木・製材を主としてアメリカ合衆国、カナダ及び中華人民共和国並びに中華民国（台湾）で販売しております。
- 流通事業 : 当社は、衣料品、家具、家電、生活家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード（割賦販売）業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。
- 住宅事業 : 当社は、戸建住宅、マンション、宅地の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である㈱テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。
- 建設事業 : 連結子会社である小泉建設㈱が土木工事、舗装工事、ビル・商業施設等の建設工事業を行っております。
- 不動産賃貸事業 : 当社は、土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の賃貸事業を行っております。また、連結子会社である小笠原不動㈱、非連結子会社である㈱小笠原本家、千代幸不動㈱、北南機設㈱が不動産賃貸事業を行っております。
- その他事業 : 連結子会社である㈱テーオースイミングスクールがスイミングスクール・アスレチッククラブを、㈱テーオー保険サービスが火災保険・自動車保険・損害保険の保険代理店業、生命保険募集業及びリース業を行っております。さらに、非連結子会社である㈱小笠原本家がホテル業を行っております。

- (注) 1. 連結子会社であります㈱えさしフローリング製作所は、連結子会社であります㈱夕張フローリング製作所と平成19年3月31日付で合併いたしました。
2. 連結子会社であります㈱レンタルテーオーは、平成19年3月31日付をもって清算を結了しております。
3. 非連結子会社であります㈱ホテルブリッチは、平成19年2月22日付で株式を譲渡しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



◎	連結子会社
○	非連結子会社
●	関連会社

(注) ※印の㈱小笠原本家は、不動産賃貸事業及びホテル事業を営んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業者の「快適な人間生活のための環境づくり」を経営理念として、衣・食・住を一つの企業で消費者の皆様が期待できるものをご提供できないかと考え複合企業を設立し、「顧客第一主義」をモットーに、常に消費者の皆様が今の時代に何を求めているのかを考え、今日まで歩み続けてまいりました。

その具体策として、事業部制を導入し、それぞれが専門部門化することにより消費者へのサービスの提供と消費者からのご要望に的確にお応えできるようにいたしました。住宅建築等に必要な部材を提供する木材事業部、デパート・ホームセンター・スーパーマーケットを営む流通事業部、ハウスメーカーとしての住宅事業部が、それぞれ絶えざる革新を図ることによって、消費者の皆様が期待するものをご提供できるよう取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、複合企業で主に木材、流通、住宅事業を営んでおり業種により収益性が異なっております。安定した企業の成長をするためには、自己資本当期純利益率（ROE）を目標数値として、収益の向上及びコスト削減等に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが営んでいる業種を取り巻く環境は、M&A及び合併、異業種の進出、同業種の多店舗展開など大きく変化しております。

当社グループにおきましては、新商品の開発、合理化によるコスト削減等を行い同業他社と対抗できる体制作りに取り組んでまいります。

当社におきましては、本州各支店の営業力の強化、道東・道北地区への店舗網の展開、M&A等による事業の拡大及び新業種への進出を推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「創業60周年」に向け、ここ5年間で木材事業部門、金融事業部門、建設事業部門の土木建設用重機の子会社をそれぞれ合理化・効率化の観点から清算及び合併等の再編を積極的に進めてまいりました。また、一方では新規業態へ参入するなど営業力の強化及び収益性の向上に取り組んでまいりました。

今後、当社におきましては、組織の再編、人材の育成、子会社におきましては、収益構造の改善等を行い同業企業との競争に対応できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年8月29日に別途開示しております当社「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「IV内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,742,863		1,606,160	
2. 受取手形及び売掛金	※1	4,064,037		3,784,103	
3. 営業貸付金	※2	1,380,060		1,478,238	
4. たな卸資産	※5,6	10,436,228		12,042,273	
5. 繰延税金資産		153,063		180,882	
6. その他		1,641,750		1,556,470	
7. 貸倒引当金		△208,664		△170,248	
流動資産合計		19,209,339	47.8	20,477,881	50.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※4,5	4,375,678		4,183,224	
(2) 機械装置及び運搬具	※4	373,323		353,149	
(3) 賃貸用資産	※4,5,6	4,834,846		4,804,387	
(4) 土地	※5	5,407,250		5,354,548	
(5) その他	※4	103,563		86,955	
有形固定資産合計		15,094,663	37.6	14,782,264	36.5
2. 無形固定資産		136,722	0.3	122,397	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3,5	4,609,804		4,163,731	
(2) 長期貸付金		295,628		69,500	
(3) 繰延税金資産		8,384		7,062	
(4) その他		954,403		939,057	
(5) 貸倒引当金		△122,204		△87,084	
投資その他の資産合計		5,746,017	14.3	5,092,268	12.6
固定資産合計		20,977,402	52.2	19,996,929	49.4
資産合計		40,186,741	100.0	40,474,811	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,484,072		6,877,542	
2. 短期借入金	※5	14,978,402		16,643,442	
3. 未払法人税等		191,503		132,539	
4. 賞与引当金		11,504		11,905	
5. 完成工事補償引当金		11,685		12,605	
6. 利息返還損失引当金		—		19,886	
7. 割賦売上繰延利益		75,206		83,383	
8. その他		1,946,354		1,344,311	
流動負債合計		23,698,728	59.0	25,125,617	62.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※5	5,593,989		4,743,521	
2. 長期預り保証金		899,102		883,410	
3. 退職給付引当金		224,443		186,490	
4. その他		576,425		236,889	
固定負債合計		7,293,961	18.1	6,050,311	14.9
負債合計		30,992,689	77.1	31,175,929	77.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,775,640	4.4	1,775,640	4.4
2. 資本剰余金		1,867,443	4.6	1,867,443	4.6
3. 利益剰余金		5,462,272	13.6	5,977,084	14.8
4. 自己株式		△39,482	△0.1	△318,643	△0.8
株主資本合計		9,065,873	22.5	9,301,523	23.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		986,752		761,779	
評価・換算差額等額 合計		986,752	2.5	761,779	1.9
III 少数株主持分					
		△858,573	△2.1	△764,421	△1.9
純資産合計		9,194,052	22.9	9,298,881	23.0
負債純資産合計		40,186,741	100.0	40,474,811	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		40,670,840	100.0		41,840,025	100.0
II 売上原価			33,213,580	81.7		34,068,680	81.4
売上総利益			7,457,260	18.3		7,771,344	18.6
割賦売上繰延利益戻入			61,109	0.2		75,206	0.2
割賦売上繰延利益繰入			75,206	0.2		83,383	0.2
差引売上総利益			7,443,163	18.3		7,763,167	18.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入			165,095			168,038	
2. 給料手当			2,238,746			2,207,928	
3. 賞与引当金繰入			4,625			4,792	
4. その他		4,229,084	6,637,552	16.3	4,271,125	6,651,884	15.9
営業利益			805,611	2.0		1,111,282	2.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11,445			4,395		
2. 受取配当金		53,292			54,207		
3. 受取販売手数料		36,827			37,054		
4. 受取保険金		26,953			34,252		
5. その他		298,683	427,202	1.1	239,144	369,054	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		424,941			382,961		
2. その他		52,906	477,847	1.2	86,065	469,027	1.1
経常利益			754,966	1.9		1,011,309	2.4
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益			22,730			20,793	
2. 投資有価証券売却益			1,009,653			10,301	
3. 貸倒引当金戻入益			492,632			1,274	
4. 前期損益修正益			—			102,305	
5. 債務免除益			—			20,000	
6. その他		30,413	1,555,429	3.8	—	154,674	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	37,341			34,502		
2. 固定資産廃却損	※4	23,799			16,331		
3. たな卸資産評価損		507,222			18,671		
4. たな卸資産除却損		548,336			—		
5. 投資有価証券評価損		—			24,842		
6. 投資有価証券売却損		—			11,528		
7. 利息返還損失引当金繰入		—			19,886		
8. 貸倒損失		—			159,756		
9. 減損損失	※5	309,803			—		
10. その他		38,543	1,465,048	3.6	15,013	300,531	0.7
税金等調整前当期純利益			845,347	2.1		865,451	2.1
法人税、住民税及び事業税		393,472			271,241		
法人税等調整額		95,792	489,265	1.2	△18,407	252,834	0.6
少数株主利益			8,074	0.0		13,492	0.0
当期純利益			348,007	0.9		599,125	1.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日 残高 (千円)	1,775,640	1,867,443	5,199,232	△37,434	8,804,881
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			△84,967		△84,967
当期純利益 (千円)			348,007		348,007
自己株式の取得 (千円)				△2,048	△2,048
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	263,040	△2,048	260,991
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,775,640	1,867,443	5,462,272	△39,482	9,065,873

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日 残高 (千円)	926,544	926,544	△861,531	8,869,894
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (千円)				△84,967
当期純利益 (千円)				348,007
自己株式の取得 (千円)				△2,048
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)	60,208	60,208	2,958	63,166
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	60,208	60,208	2,958	324,157
平成18年5月31日 残高 (千円)	986,752	986,752	△858,573	9,194,052

当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,775,640	1,867,443	5,462,272	△39,482	9,065,873
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△84,313		△84,313
当期純利益(千円)			599,125		599,125
自己株式の取得(千円)				△279,160	△279,160
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	514,811	△279,160	235,650
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,775,640	1,867,443	5,977,084	△318,643	9,301,523

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	986,752	986,752	△858,573	9,194,052
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(千円)				△84,313
当期純利益(千円)				599,125
自己株式の取得(千円)				△279,160
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	△224,973	△224,973	94,151	△130,821
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△224,973	△224,973	94,151	104,829
平成19年5月31日 残高 (千円)	761,779	761,779	△764,421	9,298,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	845,347	865,451
減価償却費	703,210	635,960
減損損失	309,803	—
貸倒引当金の減少額	△490,318	△73,535
受取利息及び受取配当金	△64,738	△58,602
支払利息	424,941	382,961
有価証券(金融事業)評価損	12	—
為替差損	1,735	216
オプション評価益	△35,731	△46,909
有形固定資産売却益	△22,730	△20,793
有形固定資産売却損	61,141	50,834
たな卸資産評価損	507,222	18,671
たな卸資産除却損	548,336	—
投資有価証券評価損	—	24,842
投資有価証券売却損益(益は△)	△1,009,653	1,227
前期損益修正益	—	△102,305
債務免除益	—	△20,000
貸倒損失	—	159,756
利息返還損失引当金の増加額	—	19,886
その他資産除却損	36,417	11,150
売上債権の減少額	1,448,126	259,733
たな卸資産の増加額	△161,950	△1,528,711
有価証券(金融事業)の減少額	1,154,479	—
その他流動資産の増減額(増加は△)	140,677	△130,076
仕入債務の増減額(減少は△)	△486,945	393,469
その他流動負債の増減額(減少は△)	406,752	△701,545
預り保証金の返還による支出額	△15,389	△34,474
未払消費税等の増減額(減少は△)	71,332	△99,543
小計	4,372,081	7,662
利息及び配当金の受取額	65,896	58,791
利息の支払額	△406,780	△384,743
法人税等の支払額	△456,885	△330,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,574,311	△648,495

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,103	△57,439
定期預金の払戻による収入	105,784	16,000
有形固定資産の取得による支出	△545,174	△588,279
有形固定資産の売却による収入	179,756	249,957
投資有価証券の取得による支出	△396,610	△15,201
投資有価証券売却による収入	1,896,412	55,612
子会社株式の取得による支出	—	△11,250
貸付による支出	△333,093	△193,376
貸付金の回収による収入	498,509	365,079
投資その他の資産取得による支出	△56,799	△79,487
投資その他の資産減少による収入	185,837	149,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,487,517	△108,544
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少は△)	△329,410	1,700,930
長期借入による収入	2,764,110	1,646,610
長期借入金の返済による支出	△6,922,638	△2,472,749
自己株式の取得による支出	△13,178	△210,830
親会社による配当金の支払額	△85,248	△85,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,586,366	578,896
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)	475,462	△178,143
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,220,264	1,695,726
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,695,726	1,517,583

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、㈱トポス・ファイナンスは、平成18年5月25日付をもって清算を結了しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱ホテルブリッチ ㈱テーオーファシリティーズ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、非連結子会社であります株式会社テーオーファシリティーズは、平成17年6月1日付で設立いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(5) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 ㈱ホテルブリッチ ㈱テーオーファシリティーズ 主要な関連会社 ㈱スノークス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、㈱えさしフローリング製作所は、平成19年3月31日付をもって㈱夕張フローリング製作所と合併したため、連結の範囲から除いております。また、㈱レンタルテオーは、平成19年3月31日付で清算を結了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱テーオーファシリティーズ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、㈱ホテルブリッチは、平成19年2月22日付で株式を譲渡したため、非連結子会社の範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(4) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(5) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な非連結子会社 ㈱テーオーファシリティーズ 主要な関連会社 ㈱スノークス 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>3月決算 小笠原不動(株)、(株)檜山製材所、(株)レンタルテーオー、北見ベニヤ(株)、(株)テーオー保険サービス、(株)テーオースイミングスクール</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)トボス・ファイナンスは、平成18年5月25日付をもって清算を結了しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>3月決算 (株)夕張フローリング製作所、小笠原不動(株)、(株)檜山製材所、北見ベニヤ(株)、(株)テーオー保険サービス、(株)テーオースイミングスクール</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)夕張フローリング製作所は、従来5月であった決算期を3月に変更(平成18年6月から平成19年3月の10ヶ月を連結)しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、(株)レンタルテーオーは、平成19年3月31日付をもって清算を結了しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ ……時価法</p> <p>③ たな卸資産 木材事業の製・商品、原材料、仕掛品 ……主として移動平均法による原価法</p> <p>流通事業の商品 ……個別法又は売価還元法による原価法</p> <p>販売用不動産 ……個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 ……個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 木材事業の製・商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>流通事業の商品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 賃貸用資産 4年～50年</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 利息返還損失引当金 債権者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。 (追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告37号)が公表され、その重要性が増したことにより、当連結会計年度より利息返還損失引当金を流動負債に計上しております。 これに伴い、当連結会計年度の利息返還損失引当金繰入額19,886千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は19,886千円減少しております。</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(4) 重要な収益の計上基準	商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。</p> <p>③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR＋一定利率で一致している。</p> <p>④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算期における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・同左</p> <p>ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p> <p>⑤ 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>① 住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。 当連結会計年度中の原価算入額はありませぬ。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は80,020千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>① 住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。 当連結会計年度中の原価算入額はありませぬ。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は78,881千円であります。</p> <p>② 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ104千円増加し、税金等調整前当期純利益は309,699千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は10,052,625円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)																																																								
<p>※1 このうち、割賦売掛金残高は748,864千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>※2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">3,105,100千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,380,060千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">1,725,039千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">124,354千円</td> </tr> </table> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 11,695,020千円</p> <p>※5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,759,422千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,620,137千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">2,378,271千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,324,644千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,976,810千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,059,286千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,714,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,487,056千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,201,556千円</td> </tr> </table> <p>なお、取引先である三協木材㈱の銀行借入金26,370千円を担保するため、土地262,294千円を物上保証に供しております。</p> <p>※6 前連結会計年度において「賃貸用資産」に含まれておりました43,685千円は、当連結会計年度より所有目的を変更したため「たな卸資産」に振り替えております。</p> <p>○ 保証債務等 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)函館新聞社</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>○ 受取手形割引高 2,601,646千円</p>	貸付限度額	3,105,100千円	当期末貸付残高	1,380,060千円	貸付未実行残高(差引額)	1,725,039千円	投資有価証券(株式)	124,354千円	たな卸資産	2,759,422千円	建物及び構築物	2,620,137千円	賃貸用資産	2,378,271千円	土地	4,324,644千円	投資有価証券	2,976,810千円	計	15,059,286千円	短期借入金	9,714,500千円	長期借入金	6,487,056千円	計	16,201,556千円	(株)函館新聞社	50,000千円	<p>※1 このうち、割賦売掛金残高は735,592千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>※2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">3,070,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,341,492千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">1,728,507千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">124,354千円</td> </tr> </table> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 11,806,630千円</p> <p>※5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,029,283千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,286,078千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">2,448,880千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,082,662千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,628,260千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,475,165千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,551,924千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,200,649千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,752,574千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>○ 保証債務等 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)函館新聞社</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> </table> <p>○ 受取手形割引高 2,702,584千円</p>	貸付限度額	3,070,000千円	当期末貸付残高	1,341,492千円	貸付未実行残高(差引額)	1,728,507千円	投資有価証券(株式)	124,354千円	たな卸資産	3,029,283千円	建物及び構築物	2,286,078千円	賃貸用資産	2,448,880千円	土地	4,082,662千円	投資有価証券	2,628,260千円	計	14,475,165千円	短期借入金	11,551,924千円	長期借入金	4,200,649千円	計	15,752,574千円	(株)函館新聞社	42,000千円
貸付限度額	3,105,100千円																																																								
当期末貸付残高	1,380,060千円																																																								
貸付未実行残高(差引額)	1,725,039千円																																																								
投資有価証券(株式)	124,354千円																																																								
たな卸資産	2,759,422千円																																																								
建物及び構築物	2,620,137千円																																																								
賃貸用資産	2,378,271千円																																																								
土地	4,324,644千円																																																								
投資有価証券	2,976,810千円																																																								
計	15,059,286千円																																																								
短期借入金	9,714,500千円																																																								
長期借入金	6,487,056千円																																																								
計	16,201,556千円																																																								
(株)函館新聞社	50,000千円																																																								
貸付限度額	3,070,000千円																																																								
当期末貸付残高	1,341,492千円																																																								
貸付未実行残高(差引額)	1,728,507千円																																																								
投資有価証券(株式)	124,354千円																																																								
たな卸資産	3,029,283千円																																																								
建物及び構築物	2,286,078千円																																																								
賃貸用資産	2,448,880千円																																																								
土地	4,082,662千円																																																								
投資有価証券	2,628,260千円																																																								
計	14,475,165千円																																																								
短期借入金	11,551,924千円																																																								
長期借入金	4,200,649千円																																																								
計	15,752,574千円																																																								
(株)函館新聞社	42,000千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																															
<p>※1 引当金繰入額（別掲しているものを除く）は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,685千円</td> </tr> </table> <p>※2 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,730千円</td> </tr> </table> <p>※3 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,066千円</td> </tr> </table> <p>※4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">3,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,375千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県由利本荘市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、建物、土地の時価の下落が著しい物件を対象として、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては帳簿価額まで減損し、当該減少を減損損失（309,803千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物11,906千円、土地297,897千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額又はそれに準じる方法により算定しております。</p>	賞与引当金繰入額	8,749千円	完成工事補償引当金繰入額	11,685千円	土地	22,730千円	機械装置及び運搬具	4,275千円	土地	33,066千円	建物及び構築物	15,175千円	機械装置及び運搬具	1,731千円	賃貸用資産	3,517千円	その他	3,375千円	場所	用途	種類	秋田県由利本荘市他	遊休資産	建物	北海道札幌市他	遊休資産	土地	<p>※1 引当金繰入額（別掲しているものを除く）は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,605千円</td> </tr> </table> <p>※2 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,266千円</td> </tr> </table> <p>※3 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,579千円</td> </tr> </table> <p>※4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">11,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	賞与引当金繰入額	9,103千円	完成工事補償引当金繰入額	12,605千円	機械装置及び運搬具	526千円	土地	20,266千円	建物及び構築物	10,922千円	土地	23,579千円	建物及び構築物	4,058千円	機械装置及び運搬具	1,071千円	賃貸用資産	11,042千円	その他	159千円
賞与引当金繰入額	8,749千円																																															
完成工事補償引当金繰入額	11,685千円																																															
土地	22,730千円																																															
機械装置及び運搬具	4,275千円																																															
土地	33,066千円																																															
建物及び構築物	15,175千円																																															
機械装置及び運搬具	1,731千円																																															
賃貸用資産	3,517千円																																															
その他	3,375千円																																															
場所	用途	種類																																														
秋田県由利本荘市他	遊休資産	建物																																														
北海道札幌市他	遊休資産	土地																																														
賞与引当金繰入額	9,103千円																																															
完成工事補償引当金繰入額	12,605千円																																															
機械装置及び運搬具	526千円																																															
土地	20,266千円																																															
建物及び構築物	10,922千円																																															
土地	23,579千円																																															
建物及び構築物	4,058千円																																															
機械装置及び運搬具	1,071千円																																															
賃貸用資産	11,042千円																																															
その他	159千円																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	—	—	8,926,896	
合計	8,926,896	—	—	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	14,590	340	—	14,930	(注)
合計	14,590	340	—	14,930	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加340株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月25日 定時株主総会	普通株式	111,403千円	12.50円	平成17年5月31日	平成17年8月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,399千円	12.50円	平成18年5月31日	平成18年8月30日

当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式（株）	8,926,896	—	—	8,926,896	
合計	8,926,896	—	—	8,926,896	
自己株式 普通株式（株）	14,930	210,000	—	224,930	（注）
合計	14,930	210,000	—	224,930	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加210,000株のうち、209,900株は子会社からの取得、100株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	111,399千円	12.50円	平成18年5月31日	平成18年8月30日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,774千円	12.50円	平成19年5月31日	平成19年8月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,742,863千円	現金及び預金勘定 1,606,160千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 <u>△47,137千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 <u>△88,576千円</u>
現金及び現金同等物 1,695,726千円	現金及び現金同等物 1,517,583千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
1 借主側					1 借主側				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当 額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当 額				
	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他有形 固定資産 工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他有形 固定資産 工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	68,514	239,882	846,993	1,155,390	取得価額 相当額	9,914	295,538	799,419	1,104,872
減価償却 累計額相 当額	59,382	114,570	509,255	683,208	減価償却 累計額相 当額	8,721	119,492	493,686	621,900
期末残高 相当額	9,131	125,312	337,738	472,182	期末残高 相当額	1,193	176,045	305,732	482,972
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。</p>					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 271,361千円					1年以内 265,282千円				
1年超 441,417千円					1年超 439,339千円				
合計 712,778千円					合計 704,621千円				
<p>なお、未経過リース料期末残高の相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。</p>					同左				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 219,608千円					支払リース料 205,216千円				
減価償却費相当額 219,608千円					減価償却費相当額 205,216千円				

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">95,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">145,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">240,595千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	95,191千円	1年超	145,404千円	合計	240,595千円	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">85,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">136,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">221,649千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	85,319千円	1年超	136,329千円	合計	221,649千円
未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	95,191千円																
1年超	145,404千円																
合計	240,595千円																
未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	85,319千円																
1年超	136,329千円																
合計	221,649千円																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年5月31日）			当連結会計年度（平成19年5月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,013,210	2,824,412	1,811,201	1,019,226	2,535,919	1,516,693
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	3,956	9,303	5,347	3,956	7,627	3,671	
	小計	1,017,166	2,833,715	1,816,548	1,023,182	2,543,546	1,520,364
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	632,548	532,502	△100,045	622,414	418,963	△203,451
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	小計	632,548	532,502	△100,045	622,414	418,963	△203,451
合計		1,649,714	3,366,218	1,716,503	1,645,596	2,962,509	1,316,912

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
886,758	1,009,653	—	55,612	10,301	11,528

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年5月31日）	当連結会計年度（平成19年5月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	1,119,231	1,076,867

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>当社グループでは、商品の輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、変動金利支払いの長期借入金の利息を固定化するため、金利スワップを行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ol style="list-style-type: none">① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR＋一定利率で一致している。④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一致している。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引には為替相場の変動というリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また、当社の通貨関連のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は統括管理本部経理部が行っております。当取引に関しては、月ごとの取締役会において、統括管理本部担当取締役がデリバティブ取引を含めた財務報告を行うことになっております。</p>	<p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度（平成18年5月31日）				当連結会計年度（平成19年5月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ドル	—	—	—	—	555	—	580	24
市場取引 以外の取引	オプション取引 買建								
	コール	505,170 (31,723)	370,458 (20,035)	— 37,413	— 5,691	413,746 (20,930)	267,718 (11,479)	— 52,407	— 31,477
	売建								
	プット	1,010,340 (48,640)	740,916 (42,288)	— 27,864	— 20,775	827,492 (43,248)	535,436 (32,296)	— 1,349	— 41,898
	計	—	—	—	26,467	—	—	—	73,400

- (注) 1. 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっております。
2. 契約額等の（ ）内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
3. ヘッジ会計が摘要されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概況

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

提出会社については、昭和40年に退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が完了しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△759,578	△701,111
(2) 年金資産 (千円)	596,007	524,770
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	△163,571	△176,341
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	122,463	108,856
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△183,335	△119,006
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3)+(4)+(5)	△224,443	△186,490
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (千円) (6)-(7)	△224,443	△186,490

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
退職給付費用 (千円)	93,663	54,457
(1) 勤務費用 (千円)	90,682	48,665
(2) 利息費用 (千円)	12,692	13,080
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△8,405	△8,217
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	13,607	13,607
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△14,913	△12,678

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	1.50	1.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12	12
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">254,170千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91,949千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">133,396千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">82,976千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,874千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,889千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">79,574千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,633千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688,463千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">223,802千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,660千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">693,467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,811千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698,278千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産、繰延税金負債は以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">153,063千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">8,384千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,055千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">394,010千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>清算所得非課税分</td><td style="text-align: right;">△12.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">21.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.9%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	254,170千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	91,949千円	減価償却費損金算入限度超過額	133,396千円	退職給付引当金超過額	82,976千円	繰越欠損金	11,874千円	未払事業税	13,889千円	未実現利益	79,574千円	その他	20,633千円	繰延税金資産小計	688,463千円	評価性引当額	223,802千円	繰延税金資産合計	464,660千円	有価証券評価差額金	693,467千円	その他	4,811千円	繰延税金負債合計	698,278千円	流動資産	153,063千円	固定資産	8,384千円	流動負債	1,055千円	固定負債	394,010千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割額	1.9%	留保金課税額	3.0%	清算所得非課税分	△12.5%	評価性引当額の増加	21.0%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">140,700千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102,637千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">108,021千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">69,449千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,703千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,074千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">42,187千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,256千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">62,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,018千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">532,032千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,032千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産、繰延税金負債は以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">180,882千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">7,062千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">227,959千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>清算所得非課税分</td><td style="text-align: right;">△18.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.2%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	140,700千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	102,637千円	減価償却費損金算入限度超過額	108,021千円	退職給付引当金超過額	69,449千円	繰越欠損金	60,703千円	未払事業税	8,074千円	未実現利益	42,187千円	その他	22,485千円	繰延税金資産小計	554,256千円	評価性引当額	62,238千円	繰延税金資産合計	492,018千円	有価証券評価差額金	532,032千円	繰延税金負債合計	532,032千円	流動資産	180,882千円	固定資産	7,062千円	固定負債	227,959千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割額	2.0%	留保金課税額	2.0%	清算所得非課税分	△18.2%	評価性引当額の増加	7.0%	その他	△5.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%
たな卸資産評価損	254,170千円																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	91,949千円																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	133,396千円																																																																																																								
退職給付引当金超過額	82,976千円																																																																																																								
繰越欠損金	11,874千円																																																																																																								
未払事業税	13,889千円																																																																																																								
未実現利益	79,574千円																																																																																																								
その他	20,633千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	688,463千円																																																																																																								
評価性引当額	223,802千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	464,660千円																																																																																																								
有価証券評価差額金	693,467千円																																																																																																								
その他	4,811千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	698,278千円																																																																																																								
流動資産	153,063千円																																																																																																								
固定資産	8,384千円																																																																																																								
流動負債	1,055千円																																																																																																								
固定負債	394,010千円																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																								
住民税均等割額	1.9%																																																																																																								
留保金課税額	3.0%																																																																																																								
清算所得非課税分	△12.5%																																																																																																								
評価性引当額の増加	21.0%																																																																																																								
その他	2.8%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%																																																																																																								
たな卸資産評価損	140,700千円																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	102,637千円																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	108,021千円																																																																																																								
退職給付引当金超過額	69,449千円																																																																																																								
繰越欠損金	60,703千円																																																																																																								
未払事業税	8,074千円																																																																																																								
未実現利益	42,187千円																																																																																																								
その他	22,485千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	554,256千円																																																																																																								
評価性引当額	62,238千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	492,018千円																																																																																																								
有価証券評価差額金	532,032千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	532,032千円																																																																																																								
流動資産	180,882千円																																																																																																								
固定資産	7,062千円																																																																																																								
固定負債	227,959千円																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																								
住民税均等割額	2.0%																																																																																																								
留保金課税額	2.0%																																																																																																								
清算所得非課税分	△18.2%																																																																																																								
評価性引当額の増加	7.0%																																																																																																								
その他	△5.1%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

区分	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)									
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	金融事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	15,118,066	17,476,504	3,839,812	154,892	2,590,530	705,229	785,803	40,670,840	—	40,670,840
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	294,882	—	—	10,968	978,956	40,218	19,999	1,345,024	△1,345,024	—
計	15,412,948	17,476,504	3,839,812	165,861	3,569,487	745,447	805,802	42,015,865	△1,345,024	40,670,840
営業費用	15,143,449	17,240,452	3,747,932	279,482	3,497,439	558,234	794,368	41,261,358	△1,396,129	39,865,229
営業利益	269,499	236,052	91,880	△113,621	72,047	187,213	11,433	754,506	51,104	805,611
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出										
資産	9,009,144	10,862,399	7,320,036	—	2,231,132	5,467,512	1,093,000	35,983,224	4,203,516	40,186,741
減価償却費	156,058	299,233	4,885	—	57,768	166,991	15,656	700,593	2,053	702,646
減損損失	286,302	—	15,153	—	—	6,262	—	307,717	2,086	309,803
資本的支出	48,140	239,910	—	—	23,006	376,855	251,576	939,489	△393,241	546,247

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業……………フローリング、家具・楽器・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用
建材、合板
- (2) 流通事業……………衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業……………戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 金融事業……………貸金業、有価証券の運用
- (5) 建設事業……………土木建設工事及び建設工事用重機等のレンタル
- (6) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業
- (7) その他事業……………損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

なお、金融事業の㈱トポス・ファイナンスは、平成18年5月25日付をもって清算を結了しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (5,271,104千円) の主なものは、提出会社での余資運用
資金 (現金預金)、長期投資資金 (投資有価証券及び貸付金) 並びに管理部門に係る資産等であります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	16,308,406	17,712,353	2,595,103	3,716,894	695,770	811,496	41,840,025	—	41,840,025
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	241,154	—	—	725,289	23,761	32,309	1,022,513	△1,022,513	—
計	16,549,560	17,712,353	2,595,103	4,442,183	719,531	843,805	42,862,538	△1,022,513	41,840,025
営業費用	16,122,203	17,367,722	2,651,356	4,291,052	482,592	822,893	41,737,821	△1,009,078	40,728,743
営業利益	427,357	344,630	△56,252	151,130	236,939	20,912	1,124,717	△13,434	1,111,282
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	9,473,210	11,051,899	8,291,404	1,080,599	5,568,759	1,025,666	36,491,541	3,983,270	40,474,811
減価償却費	123,138	308,914	4,152	1,991	173,814	21,684	633,696	197	635,960
資本的支出	137,198	473,269	—	37,664	279,906	1,487	929,526	△329,495	600,031

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業……………フローリング、家具・楽器・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業……………衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業……………戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業……………土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸業
- (6) その他事業……………損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

なお、建設事業の(株)レンタルテオーは、平成19年3月31日付をもって清算を結了しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,043,115千円)の主なもの、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び貸付金)並びに管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	今野 宮 夫	北海道函館市	—	専務取締役	(被所有)直接 0.09%	—	—	営業取引 建物の新設	—	前受金	10,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山一木材工業㈱	北海道瀬棚郡今金町	25,000	一般建築用製材の製造・販売	なし	兼任1名	商品の販売及び商品の購入	営業取引 商品の販売	322,364	受取手形	39,203
								商品の購入	4,090	—	—
同上	青森木材防腐㈱	青森県上北郡七戸町	95,000	木材の防腐加工及び販売	(被所有)直接 0.2%	兼任1名	商品の販売・購入及び建物の賃借	営業取引 商品の販売	15,292	売掛金	2,166
								商品の購入	9,540	買掛金	1,538
								営業取引以外の取引 建物の賃借	44,400	—	—
同上	㈱テスク	北海道札幌市西区	50,000	建築工事及び不動産管理業	なし	兼任1名	商品の販売	営業取引 商品の販売	662,631	売掛金	37,258

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への販売については、一般取引と同様であります。

当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	今野 宮 夫	北海道函館市	—	専務取締役	(被所有)直接 0.1%	—	—	営業取引 建物の新設	45,714	—	—
役員及びその近親者	小笠原 めぐみ	北海道函館市	—	—	なし	—	—	営業取引 商品の販売	20,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	山一木材工業㈱	北海道瀬棚郡今金町	25,000	一般建築用製材の製造・販売	なし	兼任1名	商品の販売及び商品の購入	営業取引 商品の販売	348,635	売掛金	38,619
								商品の購入	14,444	買掛金	315
同上	青森木材防腐㈱	青森県上北郡七戸町	95,000	木材の防腐加工及び販売	なし	兼任1名	商品の販売・購入及び建物の賃借	営業取引 商品の販売	15,596	売掛金	1,632
								商品の購入	7,498	買掛金	532
								営業取引以外の取引 建物の賃借	44,400	—	—
同上	㈱テスク	北海道札幌市中央区	50,000	建築工事及び不動産管理業	なし	兼任1名	商品の販売及び購入	営業取引 商品の販売	890,672	売掛金	31,338
								建設工事の委託	80,000	—	—
								設備修繕の請負	3,200	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への販売については、一般取引と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,128円94銭	1株当たり純資産額	1,157円61銭
1株当たり当期純利益金額	39円08銭	1株当たり当期純利益金額	68円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益 (千円)	348,007	599,125
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	348,007	599,125
期中平均株式数 (株)	8,905,181	8,781,306

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		362,021		399,556	
2. 受取手形	※2	700,424		362,076	
3. 売掛金	※2,3	3,380,296		3,961,930	
4. 営業貸付金	※4,5	1,380,060		1,341,492	
5. 商品		3,325,042		3,802,226	
6. 販売用不動産	※1,8	5,066,644		5,856,834	
7. 未成工事支出金		269,981		492,955	
8. 貯蔵品		4,375		5,101	
9. 前渡金		1,101,095		1,106,088	
10. 前払費用		73,366		64,817	
11. 繰延税金資産		112,942		126,707	
12. 短期貸付金		25,114		28,500	
13. 立替金		55,958		51,873	
14. その他	※2	177,330		227,574	
15. 貸倒引当金		△208,875		△167,161	
流動資産合計		15,825,779	48.5	17,660,573	51.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	7,769,842		7,933,500		
減価償却累計額		4,412,233	3,357,608	4,643,652	3,289,847	
(2) 構築物		337,333		350,238		
減価償却累計額		233,182	104,150	255,617	94,621	
(3) 機械及び装置		4,526		4,526		
減価償却累計額		4,098	427	4,197	328	
(4) 車輛及び運搬具		28,323		31,343		
減価償却累計額		24,372	3,950	25,746	5,596	
(5) 工具器具及び備品		571,084		590,633		
減価償却累計額		486,833	84,251	510,010	80,622	
(6) 賃貸用資産	※1,8	4,124,272		4,269,062		
減価償却累計額		1,461,523	2,662,748	1,618,453	2,650,608	
(7) 土地	※1		4,143,284		4,290,636	
(8) 建設仮勘定			8,800		—	
有形固定資産合計			10,365,223	31.8	10,412,262	30.4
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			109,763		92,028	
(2) 電話加入権			16,025		16,025	
(3) その他			1,215		1,512	
無形固定資産合計			127,004	0.4	109,565	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		4,164,631		3,745,130	
(2) 関係会社株式			325,354		325,354	
(3) 出資金			12,163		12,175	
(4) 長期貸付金			110,367		33,256	
(5) 従業員長期貸付金			253		141	
(6) 関係会社長期貸付金			1,366,764		1,255,128	
(7) 更生債権等			16,510		57,427	
(8) 長期前払費用			13,406		10,679	
(9) 長期差入保証金			389,021		383,949	
(10) 保険積立金			280,494		268,349	
(11) その他			38,602		26,779	
(12) 貸倒引当金			△425,679		△52,347	
投資その他の資産合計			6,291,890	19.3	6,066,025	17.7
固定資産合計			16,784,118	51.5	16,587,853	48.4
資産合計			32,609,897	100.0	34,248,427	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	3,396,400		3,701,357	
2. 買掛金	※2	2,347,654		2,608,875	
3. 短期借入金	※1	7,872,500		9,872,000	
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	※1	1,915,790		1,981,590	
5. 未払金		97,816		99,944	
6. 未払費用	※2	291,370		305,127	
7. 未払法人税等		180,000		90,000	
8. 未払消費税等		100,597		—	
9. 前受金		75,482		56,305	
10. 預り金		81,074		53,941	
11. 完成工事補償引当金		11,685		12,605	
12. 利息返還損失引当金		—		19,886	
13. 割賦売上繰延利益		75,206		83,383	
14. その他		35,872		43,258	
流動負債合計		16,481,450	50.5	18,928,276	55.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	4,364,510		3,716,320	
2. 退職給付引当金		201,957		168,474	
3. 長期預り保証金		744,484		735,282	
4. 繰延税金負債		245,452		245,363	
固定負債合計		5,556,404	17.0	4,865,440	14.2
負債合計		22,037,855	67.6	23,793,716	69.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,775,640	5.4	1,775,640	5.2
2. 資本剰余金						
資本準備金		1,867,443			1,867,443	
資本剰余金合計			1,867,443	5.7	1,867,443	5.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		195,320			195,320	
(2) その他利益剰余金						
60周年記念行事積立金		5,000			10,000	
別途積立金		5,320,500			5,520,500	
繰越利益剰余金		454,976			598,861	
利益剰余金合計			5,975,796	18.3	6,324,681	18.5
4. 自己株式			△26,354	△0.1	△269,954	△0.8
株主資本合計			9,592,524	29.4	9,697,811	28.3
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金			979,517		756,899	
評価・換算差額等合計			979,517	3.0	756,899	2.2
純資産合計			10,572,042	32.4	10,454,711	30.5
負債純資産合計			32,609,897	100.0	34,248,427	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1					
1. 木材事業売上高			16,055,443		17,426,455	
2. 流通事業売上高						
(1) 割賦売上高		1,478,208		1,434,069		
(2) その他の商品売上高		15,765,208		16,055,201		
(3) 営業貸付利息収入	※2	381,047	17,624,464	356,402	17,845,673	
3. 住宅事業売上高			3,839,812		2,595,103	
4. その他事業売上高			339,656		327,822	
売上高合計			37,859,377	100.0	38,195,055	100.0
II 売上原価						
1. 木材事業売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		1,280,420		850,048		
(2) 当期商品仕入高		14,912,845		16,402,643		
合計		16,193,266		17,252,691		
(3) 他勘定振替高	※3	635,403		85,506		
(4) 商品期末たな卸高		850,048	14,707,814	1,153,837	16,013,348	
2. 流通事業売上原価	※1					
(1) 商品期首たな卸高		2,563,217		2,474,994		
(2) 当期商品仕入高		13,027,116		13,350,180		
合計		15,590,334		15,825,175		
(3) 他勘定受入高	※4	2,971		10,338		
(4) 商品期末たな卸高		2,474,994	13,118,310	2,648,389	13,187,124	
3. 住宅事業売上原価			3,347,040		2,271,053	
4. その他事業売上原価			137,780		132,992	
売上原価合計			31,310,946	82.7	31,604,518	82.7
売上総利益			6,548,430	17.3	6,590,536	17.3
割賦売上繰延利益戻入	※5		61,109	0.2	75,206	0.2
割賦売上繰延利益繰入	※5		75,206	0.2	83,383	0.2
差引売上総利益			6,534,334	17.3	6,582,359	17.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		455,411		459,286		
2. 販売諸費		170,484		167,842		
3. 貸倒引当金繰入		90,051		142,918		
4. 役員報酬		147,540		149,495		
5. 給料手当		1,988,576		1,964,344		
6. 従業員賞与		278,802		283,943		
7. 退職給付費用		59,518		31,799		
8. 福利厚生費		308,890		314,210		
9. 旅費交通費		118,880		122,314		
10. 通信費		62,597		62,984		
11. 交際接待費		17,393		14,888		
12. 消耗品費		77,293		90,174		
13. 運搬費		160,837		169,797		
14. 保険料		67,314		63,499		
15. 租税公課		178,037		167,822		
16. 修繕費		79,573		83,766		
17. 賃借料		465,906		465,114		
18. 水道光熱費		291,307		286,843		
19. 支払手数料		188,806		206,815		
20. 減価償却費		327,221		333,054		
21. 雑費		155,475	5,689,920	162,785	5,743,702	15.0
営業利益			844,414		838,656	2.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息		57,175		32,011		
2. 受取配当金		45,059		47,793		
3. 仕入割引		21,414		24,246		
4. 受取販売手数料		34,480		35,136		
5. 受取保険金		26,953		34,252		
6. その他		137,996	323,079	154,172	327,612	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		330,177		272,258	
2. 手形売却損		30,560		27,663	
3. その他		13,566	374,304	36,113	336,035
経常利益			793,189		830,233
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※6	84,184		20,266	
2. 投資有価証券売却益		994,175		3,801	
3. 貸倒引当金戻入益		138,070	1,216,431	18,554	42,621
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※7	2,799		387	
2. 固定資産廃却損	※8	18,342		539	
3. たな卸資産評価損		95,958		18,671	
4. たな卸資産除却損		548,336		—	
5. 投資有価証券評価損		—		2,342	
6. 投資有価証券売却損		—		9,278	
7. 貸倒引当金繰入		391,346		—	
8. 減損損失	※9	303,541		—	
9. 利息返還損失引当金繰入		—		19,886	
10. その他		36,544	1,396,869	11,278	62,383
税引前当期純利益			612,750		810,472
法人税、住民税及び 事業税		347,078		213,139	
法人税等調整額		△41,231	305,847	137,047	350,187
当期純利益			306,903		460,285

住宅事業の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	※2	2,313,545	74.1	2,279,107	68.7
II 労務費		62,030	2.0	55,295	1.7
III 経費		40,930	1.3	42,044	1.2
IV 販売用不動産購入費		706,996	22.6	940,819	28.4
計		3,123,502	100.0	3,317,267	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		372,947		269,981	
未成工事支出金期末たな卸高		269,981		492,955	
完成工事原価		3,226,468		3,094,294	
販売用不動産期首たな卸高		5,241,002		5,066,644	
他勘定振替高		※3	97,470		14,378
他勘定受入高	※4	43,685		—	
販売用不動産期末たな卸高		5,066,644		5,875,505	
住宅事業売上原価		3,347,040		2,271,053	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価による個別原価計算の方法によっております。

※2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入	11,685千円
減価償却費	1,005千円

※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

たな卸資産評価損	95,958千円
社内売上高	1,512千円
合計	97,470千円

※4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

賃貸用資産	43,685千円
-------	----------

(注) 1. 同左

※2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入	12,605千円
減価償却費	773千円

※3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

賃貸用資産	4,618千円
社内売上高	9,760千円
合計	14,378千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					60周年記念行事積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年5月31日 残高 (千円)	1,775,640	1,867,443	1,867,443	195,320	—	5,120,500	464,476	5,780,296	△25,891	9,397,489
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (千円)							△111,403	△111,403		△111,403
60周年記念行事積立金の積立 (千円)					5,000		△5,000	—		—
別途積立金の積立 (千円)						200,000	△200,000	—		—
当期純利益 (千円)							306,903	306,903		306,903
自己株式の取得 (千円)								—	△463	△463
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)								—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	5,000	200,000	△9,500	195,499	△463	195,035
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,775,640	1,867,443	1,867,443	195,320	5,000	5,320,500	454,976	5,975,796	△26,354	9,592,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年5月31日 残高 (千円)	923,169	923,169	10,320,658
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△111,403
60周年記念行事積立金の積立 (千円)			—
別途積立金の積立			—
当期純利益 (千円)			306,903
自己株式の取得 (千円)			△463
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	56,347	56,347	56,347
事業年度中の変動額合計 (千円)	56,347	56,347	251,383
平成18年5月31日 残高 (千円)	979,517	979,517	10,572,042

当事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					60周年記念行事積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,775,640	1,867,443	1,867,443	195,320	5,000	5,320,500	454,976	5,975,796	△26,354	9,592,524
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (千円)							△111,399	△111,399		△111,399
60周年記念行事積立金の積立 (千円)					5,000		△5,000	—		—
別途積立金の積立 (千円)						200,000	△200,000	—		—
当期純利益 (千円)							460,285	460,285		460,285
自己株式の取得 (千円)								—	△243,599	△243,599
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)								—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	5,000	200,000	143,885	348,885	△243,599	105,286
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,775,640	1,867,443	1,867,443	195,320	10,000	5,520,500	598,861	6,324,681	△269,954	9,697,811

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	979,517	979,517	10,572,042
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△111,399
60周年記念行事積立金の積立 (千円)			—
別途積立金の積立			—
当期純利益 (千円)			460,285
自己株式の取得 (千円)			△243,599
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△222,617	△222,617	△222,617
事業年度中の変動額合計 (千円)	△222,617	△222,617	△117,331
平成19年5月31日 残高 (千円)	756,899	756,899	10,454,711

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>関係会社株式 ………移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ………移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>木材事業の商品 ………移動平均法による原価法</p> <p>流通事業の商品 ………個別法又は売価還元法による原価法</p> <p>販売用不動産 ………個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 ………個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 貸貸用資産 4年～50年</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>木材事業の商品 同左</p> <p>流通事業の商品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>6. 収益の計上基準</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) —————</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>商品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(3) 利息返還損失引当金 債権者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p> <p>(追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告37号）公表され、その重要性が増したことにより、当事業年度より利息返還損失引当金を流動負債に計上しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度の利息返還損失引当金繰入額19,886千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前当期純利益は19,886千円減少しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。</p> <p>③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+一定利率で一致している。</p> <p>④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算期における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。</p> <p>当期中の原価算入額はありません。</p> <p>なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は80,020千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p> <p>⑤ 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。</p> <p>当期中の原価算入額はありません。</p> <p>なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は78,881千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ104千円増加し、税引前当期純利益は303,437千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は10,572,042千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																																																																																								
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,759,422千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,282,243千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">940,606千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,224,301千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,976,810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,183,383千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,572,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,655,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,894,510千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,122,800千円</td> </tr> </table> <p>なお、取引先である三協木材㈱の銀行借入金26,370千円を担保するため、土地262,294千円を物上保証に供しております。</p> <p>※2 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">364,353千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,510千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,931千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">222,250千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,733千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,734千円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち流通事業における割賦売掛金残高は748,864千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>※4 営業貸付金は、流通事業における消費者ローン（自社ローン）の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。 なお、期末日現在の未経過利息は457,892千円であります。</p> <p>※5 営業貸付金の消費者ローン（自社ローン）における貸付金は、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">3,105,100千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,380,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸付未実行残高（差引額）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,725,039千円</td> </tr> </table> <p>※6 前事業年度において「賃貸用資産」に含まれておりました43,685千円は、当事業年度より所有目的を変更したため「販売用不動産」に振り替えております。</p> <p>○ 保証債務等 下記のとおり金融機関からの借入金に対し連帯保証等をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小笠原不動㈱及び㈱函館新聞社</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>小笠原不動㈱</td> <td style="text-align: right;">1,977,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱テーオースイミングスクール</td> <td style="text-align: right;">426,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,553,520千円</td> </tr> </table> <p>○ 受取手形割引高 2,528,661千円</p>	販売用不動産	2,759,422千円	建物	2,282,243千円	賃貸用資産	940,606千円	土地	3,224,301千円	投資有価証券	2,976,810千円	計	12,183,383千円	短期借入金	6,572,500千円	一年以内に返済予定の長期借入金	1,655,790千円	長期借入金	3,894,510千円	計	12,122,800千円	受取手形	364,353千円	売掛金	25,510千円	未収入金	1,931千円	支払手形	222,250千円	買掛金	3,733千円	未払費用	2,734千円	貸付限度額	3,105,100千円	当期末貸付残高	1,380,060千円	貸付未実行残高（差引額）	1,725,039千円	小笠原不動㈱及び㈱函館新聞社	150,000千円	小笠原不動㈱	1,977,000千円	㈱テーオースイミングスクール	426,520千円	計	2,553,520千円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,029,283千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,140,231千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">914,397千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,214,445千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,628,260千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,926,617千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,240,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,801,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,426,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,467,910千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,063千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">733,367千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">21,728千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">219,908千円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち流通事業における割賦売掛金残高は735,592千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>※4 営業貸付金は、流通事業における消費者ローン（自社ローン）の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。 なお、期末日現在の未経過利息は179,736千円であります。</p> <p>※5 営業貸付金の消費者ローン（自社ローン）における貸付金は、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">3,070,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,341,492千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸付未実行残高（差引額）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,728,507千円</td> </tr> </table> <p>※6</p> <p>○ 保証債務等 下記のとおり金融機関からの借入金に対し連帯保証等をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小笠原不動㈱及び㈱函館新聞社</td> <td style="text-align: right;">126,000千円</td> </tr> <tr> <td>小笠原不動㈱</td> <td style="text-align: right;">1,989,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱テーオースイミングスクール</td> <td style="text-align: right;">395,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,510,200千円</td> </tr> </table> <p>○ 受取手形割引高 2,638,842千円</p>	販売用不動産	3,029,283千円	建物	2,140,231千円	賃貸用資産	914,397千円	土地	3,214,445千円	投資有価証券	2,628,260千円	計	11,926,617千円	短期借入金	8,240,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	1,801,590千円	長期借入金	3,426,320千円	計	13,467,910千円	受取手形	3,063千円	売掛金	733,367千円	支払手形	21,728千円	買掛金	219,908千円	貸付限度額	3,070,000千円	当期末貸付残高	1,341,492千円	貸付未実行残高（差引額）	1,728,507千円	小笠原不動㈱及び㈱函館新聞社	126,000千円	小笠原不動㈱	1,989,000千円	㈱テーオースイミングスクール	395,200千円	計	2,510,200千円
販売用不動産	2,759,422千円																																																																																								
建物	2,282,243千円																																																																																								
賃貸用資産	940,606千円																																																																																								
土地	3,224,301千円																																																																																								
投資有価証券	2,976,810千円																																																																																								
計	12,183,383千円																																																																																								
短期借入金	6,572,500千円																																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	1,655,790千円																																																																																								
長期借入金	3,894,510千円																																																																																								
計	12,122,800千円																																																																																								
受取手形	364,353千円																																																																																								
売掛金	25,510千円																																																																																								
未収入金	1,931千円																																																																																								
支払手形	222,250千円																																																																																								
買掛金	3,733千円																																																																																								
未払費用	2,734千円																																																																																								
貸付限度額	3,105,100千円																																																																																								
当期末貸付残高	1,380,060千円																																																																																								
貸付未実行残高（差引額）	1,725,039千円																																																																																								
小笠原不動㈱及び㈱函館新聞社	150,000千円																																																																																								
小笠原不動㈱	1,977,000千円																																																																																								
㈱テーオースイミングスクール	426,520千円																																																																																								
計	2,553,520千円																																																																																								
販売用不動産	3,029,283千円																																																																																								
建物	2,140,231千円																																																																																								
賃貸用資産	914,397千円																																																																																								
土地	3,214,445千円																																																																																								
投資有価証券	2,628,260千円																																																																																								
計	11,926,617千円																																																																																								
短期借入金	8,240,000千円																																																																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	1,801,590千円																																																																																								
長期借入金	3,426,320千円																																																																																								
計	13,467,910千円																																																																																								
受取手形	3,063千円																																																																																								
売掛金	733,367千円																																																																																								
支払手形	21,728千円																																																																																								
買掛金	219,908千円																																																																																								
貸付限度額	3,070,000千円																																																																																								
当期末貸付残高	1,341,492千円																																																																																								
貸付未実行残高（差引額）	1,728,507千円																																																																																								
小笠原不動㈱及び㈱函館新聞社	126,000千円																																																																																								
小笠原不動㈱	1,989,000千円																																																																																								
㈱テーオースイミングスクール	395,200千円																																																																																								
計	2,510,200千円																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)									
※1 当社の業務は、木材事業（卸売業）、流通事業（小売業）及び住宅事業（建築業）を主体としているため、流通事業の割賦販売に係る割賦利息及び消費者ローン（自社ローン）の利息収入に対応する金融費用の区分認識は行っておりません。	※1 同左									
※2 流通事業における消費者ローン（自社ローン）の利息収入であります。	※2 同左									
※3 他勘定振替高は、流通事業・住宅事業売上原価等への振替高であります。	※3 同左									
※4 他勘定受入高は、木材事業売上原価等への振替高であります。	※4 同左									
※5 割賦売上繰延利益 重要な会計方針に記載しておりますように流通事業の割賦販売による販売利益は割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。	※5 同左									
※6 主な資産別内訳 建物 25,136千円 賃貸用資産 59,048千円	※6 主な資産別内訳 土地 20,266千円									
※7 主な資産別内訳 土地 2,799千円	※7 主な資産別内訳 建物 387千円									
※8 主な資産別内訳 建物 13,312千円 構築物 1,654千円 工具器具及び備品 3,375千円	※8 主な資産別内訳 建物 452千円 工具器具及び備品 87千円									
※9 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※9 _____									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県由利本荘市他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	秋田県由利本荘市他	遊休資産	建物	北海道札幌市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類								
秋田県由利本荘市他	遊休資産	建物								
北海道札幌市	遊休資産	土地								
<p>当社グループは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、建物、土地の時価の下落が著しい物件を対象として、回収可能額が帳簿価額を下回るものについては帳簿価額まで減損し、当該減少を減損損失（303,541千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物11,906千円、土地291,635千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額又はそれに準じる方法により算定しております。</p>										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式 普通株式	14,590株	340株	—	14,930株	注
合計	14,590株	340株	—	14,930株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加340株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式 普通株式	14,930株	210,000株	—	224,930株	注
合計	14,930株	210,000株	—	224,930株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加210,000株のうち、209,900株は子会社からの取得、100株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)					当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	建物 (千円)	車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		車輛及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	58,600	172,926	777,862	1,009,388	取得価額 相当額	183,586	737,401	920,988																				
減価償却 累計額相 当額	51,763	72,236	473,408	597,408	減価償却 累計額相 当額	76,467	460,833	537,301																				
期末残高 相当額	6,836	100,689	304,453	411,980	期末残高 相当額	107,118	276,568	383,687																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>153,746千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>258,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,980千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高の相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193,869千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					一年以内	153,746千円	一年超	258,233千円	合計	411,980千円	支払リース料	193,869千円	減価償却費相当額	193,869千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>145,967千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>237,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,687千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173,259千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>				一年以内	145,967千円	一年超	237,720千円	合計	383,687千円	支払リース料	173,259千円	減価償却費相当額	173,259千円
一年以内	153,746千円																											
一年超	258,233千円																											
合計	411,980千円																											
支払リース料	193,869千円																											
減価償却費相当額	193,869千円																											
一年以内	145,967千円																											
一年超	237,720千円																											
合計	383,687千円																											
支払リース料	173,259千円																											
減価償却費相当額	173,259千円																											

(有価証券関係)

前事業年度、当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>249,845千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>94,162千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>88,019千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>81,590千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>13,118千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,265千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>538,002千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△6,544千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>531,458千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>663,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>663,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>132,510千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.9%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	249,845千円	減価償却費損金算入限度超過額	94,162千円	たな卸資産評価損	88,019千円	退職給付引当金超過額	81,590千円	未払事業税	13,118千円	その他	11,265千円	繰延税金資産小計	538,002千円	評価性引当金	△6,544千円	繰延税金資産合計	531,458千円	有価証券評価差額金	663,968千円	繰延税金負債合計	663,968千円	繰延税金負債の純額	132,510千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割額	2.3%	留保金課税	4.1%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>102,637千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>108,021千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>95,563千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>68,063千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>397,733千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△3,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>394,410千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>513,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>513,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>118,656千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	102,637千円	減価償却費損金算入限度超過額	108,021千円	たな卸資産評価損	95,563千円	退職給付引当金超過額	68,063千円	その他	23,448千円	繰延税金資産小計	397,733千円	評価性引当金	△3,324千円	繰延税金資産合計	394,410千円	有価証券評価差額金	513,066千円	繰延税金負債合計	513,066千円	繰延税金負債の純額	118,656千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割額	1.8%	留保金課税	2.1%	その他	△2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%
貸倒引当金損金算入限度超過額	249,845千円																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	94,162千円																																																																										
たな卸資産評価損	88,019千円																																																																										
退職給付引当金超過額	81,590千円																																																																										
未払事業税	13,118千円																																																																										
その他	11,265千円																																																																										
繰延税金資産小計	538,002千円																																																																										
評価性引当金	△6,544千円																																																																										
繰延税金資産合計	531,458千円																																																																										
有価証券評価差額金	663,968千円																																																																										
繰延税金負債合計	663,968千円																																																																										
繰延税金負債の純額	132,510千円																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																										
住民税均等割額	2.3%																																																																										
留保金課税	4.1%																																																																										
その他	1.6%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	102,637千円																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	108,021千円																																																																										
たな卸資産評価損	95,563千円																																																																										
退職給付引当金超過額	68,063千円																																																																										
その他	23,448千円																																																																										
繰延税金資産小計	397,733千円																																																																										
評価性引当金	△3,324千円																																																																										
繰延税金資産合計	394,410千円																																																																										
有価証券評価差額金	513,066千円																																																																										
繰延税金負債合計	513,066千円																																																																										
繰延税金負債の純額	118,656千円																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																										
住民税均等割額	1.8%																																																																										
留保金課税	2.1%																																																																										
その他	△2.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 1,186円28銭	1株当たり純資産額 1,201円42銭
1株当たり当期純利益金額 34円44銭	1株当たり当期純利益金額 52円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
当期純利益(千円)	306,903	460,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,903	460,285
期中平均株式数(株)	8,912,066	8,789,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

①退任取締役（平成18年12月30日）

取締役 堀 井 辰 雄

②新任取締役候補、新任監査役候補

新任取締役及び新任監査役候補につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

③退任取締役候補、退任監査役候補

退任取締役及び退任監査役候補につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

④退任及び就任予定日

平成19年8月29日

(2) その他

該当事項はありません。